

リスク分散の視点による企業誘致及び 企業等と連携した災害復旧・被災地支援の実現

自治体名
栃木県佐野市
人口（R7.9.1現在）
112,139人

取組のキーワード

■ 国際防災拠点

■ 地方創生

■ 企業誘致

■ 災害協定

地域計画の履歴

令和2年8月 策定
令和6年3月 改定

取組のカテゴリ

想定災害	地震災害	風水害		
取組主体	行政職員	地域住民	地域企業等	
施策分野	交通・物流	産業構造	土地利用（国土保全）	官民連携

活用した国の交付金等

—

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 地震災害に対する安全性が比較的高く、国内外へのアクセス性も高いという市の地域特性を活かす方法を模索。
- ✓ その一端として、市外からの企業誘致を積極的に行い、国土強靱化と地域活性化を一挙に推進することを構想。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオに「4-1 サプライチェーンの寸断、用水供給途絶等に伴う社会経済活動への甚大な影響」等を設定し、当該リスクシナリオに対する脆弱性評価を踏まえた推進方針として「リスク分散を重視した企業立地等の促進」を打ち出している。

取組の内容

- ✓ 防災関連企業の誘致や市外企業の本社機能等の移転を促進し、市における経済活性化を図りつつ、被災地支援に寄与することを企図した「国際防災拠点さの整備方針」を作成。
- ✓ 市内の多様な立地企業、さらには誘致した企業等との連携体制を構築し、災害対応に寄与できる体制づくりを推進。

今後の展開予定

- ✓ 令和11年度までに計60件の企業誘致を実現し、更なる地域の活性化と首都圏企業のリスク分散を目指す。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 佐野市は、令和7年度時点において活断層が確認されておらず、地盤が安定していることから地震災害に対する安全性が比較的高く、また、交通の要衝にあり国内外へのアクセス性も高いという地域特性を有している。
- この地域特性を活かし、市外及び首都圏企業を佐野市に誘致することで企業のリスク分散を図り、同時に雇用創出等による地域活性化・地方創生を目指すこととした。
- また、防災関連企業の誘致により耐災害性が比較的高い佐野市を拠点とした独自の被災地支援体制を構築することも着想した。

2 取組の内容

<企業誘致によるリスク分散の推進>

- 上記を踏まえ、防災関連企業の誘致や市外企業の本社機能等の移転を促進し、市における経済活性化を図りつつ、被災地支援にも寄与することを企図した「国際防災拠点さの整備方針」を令和6年3月に作成した。
- 現在は当該方針をもとに、災害時には、市の物流拠点でもある佐野インランドポート等を活用しつつ、市が関係企業等と連携して市内外の災害対応に当たれるよう「国際防災拠点さの」の整備を庁内各課が連携して進めている。
- 市内7つの工業団地に99社の企業が立地し、その内30社は東京圏企業であり、首都圏企業のリスク分散が図られている。

<企業等と連携した災害復旧・被災地支援の実現>

- 災害発生時には、市の高い耐災害性及び良好なアクセス性を活かし、元々佐野市に所在する企業や誘致した企業等の協力を得て、物資輸送をはじめとした首都圏における他の被災地への応援の拠点となり、ひいては全国の被災地への応援にも積極的に関与していくことを目指している。
- 誘致した企業も含め市の災害対応への協力を意欲的な企業が210社（令和6年度アンケート調査による）存在している。また、既に企業と49件の災害協定を締結済みであるほか、未締結の企業にも適宜打診を進めている。
- 近隣市町と災害時の協定を締結しているほか、遠隔地にある友好都市等との協定締結も進んでおり、「国際防災拠点さの」を中心とした広域的な被災地支援体制を構築中である。
- 更に、首都直下地震に伴う東京圏の経済機能の麻痺を課題として設定しており、拠点の整備に並行して東京圏等企業の本社機能等の移転の促進を行っている。また、関東に所在する原子力発電所である東海第二原発において原子力災害が発生した場合の水戸市民の県外広域避難に関する協定を水戸市と締結している。

「国際防災拠点さの」整備方針の概要

本方針は「国際防災拠点の創設及び防災関連企業の誘致」を具現化するために必要な考え方や方向性等をまとめたものである。方針において明示した「国際防災拠点の基本コンセプト」を庁内において共有し、今後、「国際防災拠点」として確保すべき機能・体制を検討するための指針とする。

目的

国際防災拠点の創設により、本市の強靱化を進めるだけでなく、国内外で発生した災害に対して、被災地の迅速な回復に寄与し、地域貢献・国際貢献を果たすとともに、防災関連企業等の誘致により雇用の創出や経済活性化を図っていく。

基本コンセプト

○佐野市のポテンシャル^(P2) ①災害に対する安全性が比較的高い ②国内外へのアクセス性が良好 ③多様な企業が立地

↓ ポテンシャルを活かし

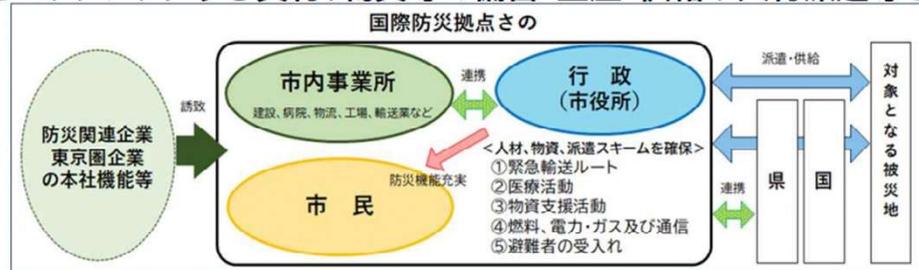
◎国際防災拠点の基本コンセプト^(P4)

平時から、被災地の迅速な回復に寄与する企業等との連携、また企業の誘致を図り、災害時には、本市を起点(拠点)としてそれらの企業等が、国内外の災害対応に寄与することができる拠点機能・体制を整える。

機能・体制

○国際防災拠点の目指す方向性^(P10~13)

被災地をバックアップする資材、物資等の備蓄・生産・供給や人材派遣等を行う拠点



○国際防災拠点整備のための施策と今後の進め方^(P14~18)

令和6年度及び令和7年度は、庁内において連絡会議等を設置し、取り組むべき事業の整理を行い、実証事業のほか支援体制の整備などの取組を順次進めながら施策を精査し、令和8年度以降は総合計画基本計画に位置付け着実な推進につなげる。

3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和6年3月改定の佐野市国土強靱化地域計画では、リスクシナリオとして「4-1 サプライチェーンの寸断、用水供給途絶等に伴う社会経済活動への甚大な影響」等を設定している。
- 当該リスクシナリオに対し、「我が国全体の強靱化に貢献する観点から、首都直下地震等、首都機能に甚大な被害を生じる災害が発生した場合でも、事業継続が担保されるよう東京圏等に立地する企業の本社機能等の移転促進に向けた取組を図る必要があります。」等の複数の脆弱性評価結果を記載し、これを踏まえた推進方針として「リスク分散を重視した企業立地等の促進」を打ち出している。
- また、基本方針に「国際防災拠点」を構築する旨を明記しており、地域計画が本取組を進める強力な根拠となっている。

4 今後の展開予定

- 令和11年度までに計60件の企業誘致を実現し、更なるリスク分散と地域活性化の実現を目指す。
- 「国際防災拠点さの」の整備を完了し、災害対応力の強化と、佐野市を核とした新たな被災地支援体制を実現する。
- 併せて、防災関係企業等との災害協定締結を今以上に進めていく。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 国際防災拠点の取組をきっかけとして、避難所環境の向上のためのトイレトレーラーの導入、フェーズフリーの考えに基づいた資機材の整備など、地域防災力の強化に資する取組が加速した。（庁内職員）



佐野市国土強靱化地域計画の特徴

- 耐災害性の高さや交通の要衝という地域特性を十分に踏まえ、国及び県全体の強靱化に貢献するため、大規模災害時でも東京圏等企業の事業継続が担保されるよう工場や本社機能の移転を促進し、東京圏等の避難者受け入れや諸機能の代替など、バックアップ機能の強化を図っていくことを基本方針に明記し、自地域以外の強靱化をも見据えた広い視野で計画を練り上げている。
- こうした方針を実現するため「国際防災拠点さの」の理念やその構築を推進することを明確に掲げ、当該取組を進める上での根拠として地域計画が生きるよう整理している。
- また、計画策定時には令和元年東日本台風など近年の災害経験等での教訓を踏まえることによって地域の実情に応じた実効性のある災害想定や施策の推進方針等を盛り込むことができおり、こうした検討が評価され「第9回ジャパン・レジリエンス・アワード」において国土強靱化地域計画賞 金賞を受賞するに至った。
- さらに、令和5年度の計画改定に向けては、あらかじめ各施策担当課を巻き込みながら現行計画に記載の全施策の取組状況をきめ細かく確認し、今後の実施方針を明らかにすることを通じて、現行計画の改善点を検証した。これにより、改定後の計画では施策の実施主体や達成水準等がより明確化され、各施策を着実に推進するための根拠として機能している。

<該当箇所>

佐野市国土強靱化地域計画（令和6年3月改定） P.35等